

放送を巡る諸課題に関する検討会

災害時の放送の確保に関する検討分科会（第4回）議事概要

1 日時

令和2年5月13日（水） 13時00分～14時45分

2 場所

WEB会議形式にて開催

3 出席者

（1）構成員

三友分科会長、鈴木分科会長代理、甲藤構成員、田口構成員、長田構成員、平野構成員、三木構成員、米谷構成員

（2）オブザーバー

（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本民間放送連盟、内閣官房国土強靱化推進室、消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室

（3）総務省

吉田情報流通行政局長、吉田官房審議官、湯本総務課長、豊嶋放送政策課長、塩崎放送技術課長、井幡地上放送課長、吉田衛星・地域放送課長、井上地域放送推進室長、水落衛星・地域放送課技術企画官

4 議事要旨

分科会の論点について、事務局より説明が行われた。主な質疑応答は以下のとおり。

【甲藤構成員】

放送インフラの耐災害性強化について、日本電信電話（株）の発表でも回答してもらったが、光の場合の弱点として、家庭が停電すると通信できないという問題がある。また、無線をつなぐ利点として、バッテリーを搭載した液晶の放送端末がある。各家庭の分散電源という話が進みすぎかもしれないが、バッテリー搭載のデバイスやUPSのような家庭における電源についても取り上げてほしいと思う。

故障検出の迅速化について、人が介在しなくなるとどうなのか疑問はあるが、情報化、自動化ができるのではないか。

また、資料について、関係者の環境整備、連携促進とあるが、環境整備という言葉は情報化やITによる情報共有など、より踏み込んだ表現にしてもよいのでは。

【鈴木分科会長代理】

衛星についての意見を取り上げていただいたことに感謝。衛星を利用することで、県をまたいで情報を伝えることや、全国的な情報をタイムリーに得られることを考えると、非常時のための手立てなので、自由に他社が運用できるような使い勝手のいいものにするのがよい。

無線の利用、通信の活用について、5G や地域 BWA が例示されている。それ以外にも 3G は消えつつあるが、LTE はもうしばらく現役であったりと、いろいろな手立てがある。総合的にそれぞれの特質を考え、最適なものを選択する姿勢がよい。「最新の」という表現があるが、むしろ、光を小さな集落の隅々まで HTTP でという場合もありうるなど、視点が広がるとよい。

第 1 回分科会で通信から放送にリーチするという視点があった。放送と通信の連携は、ネット経由の放送番組の配信として語られることが多いが、それ以外にも、地域のことを考えると通信から放送への向きに、ケーブルテレビのスマホアプリから放送に引き込む形の連携が進むとよいとあらためて感じた。

【田口構成員】

UPS など大きめのハードウェアなら対応があるが、個人所有のデバイスにはバッテリー喪失問題がある。災害で停電すると携帯端末は触らないようにしておく傾向があるので、その対応も課題だと思う。

私はこれまで受信者、情報弱者に関して発言してきたが、その課題解決はハードルが高い。技術だけでなく、地域社会のコミュニティで対応できることも合わせて考えていかなければならないと考えている。

【長田構成員】

情報難民の解消に向けた取組に関して、日本全国で多言語化を実現することはなかなか難しい。知り合いの外国人と話すとき、全員が英語を得意としているわけではないようである。むしろ、日本語の文章や文字を読むのは苦手だが、普段の生活の中で使っている日本語であればわかるという人は大勢いると思う。外国人それぞれの母国語対応とともに、日本語での平易な言葉で表現することを心掛けるのは大切であり、高齢者・子どもにも効果的である。

【平野構成員】

5G 等の新たな技術の利活用に賛同する。例を挙げると自動翻訳機、AI、自動起動ラジオなど新技術をうまく使うことで、これまでは自動翻訳機がないことによりコストがかかり外国人への対応が難しかったことが非常に安価にできるようになる。これをベスト・プラクティスを共有することで使いやすくするのが肝になる。情報難民の解消に向けた取組・外国人についての「ベスト・プラクティスを共有すること」に、周知 PR 活動、啓発活動も付け加えてもいただき、ラジスマなど新技術だが使い勝手がいいことを高齢者や外国人に周知していただきたい。

インフラ、情報コンテンツに協力していくことに賛成である。雨風がないときにはドローンも新技術として扱い、ドローンで得た情報の共有もしていけたらよい。

【三木構成員】

IT の情報格差など、私自身知らないことがたくさんあると気付いた。行政の立場では、IT の専門的な職員の育成や（長野県須坂市にある）Goolight 社のような専門的技術を持っている民間企業とのタイアップが非常に重要だと改めて感じた。

地上波、ケーブルテレビ、コミュニティ放送の連携は重要であるが、具体的にどのように進めるかが課題。その際に、先進的な連携例を紹介していただき、それにならって実施していきたい。ケーブルテレビについては、Goolight 社は健全経営であるが、第 3 セクターで健全経営でないところも多いので、（健全経営の）ノウハウを教えていただきたい。

情報難民に関しては、高齢者向けに IT の研修会を早速開きたいと思う。(長野県須坂市では)ほとんどの人が車の運転をできるように、スマホ利用は社会生活を営むのに必要であるので、積極的に学びたい高齢者向けに市として研修会を開きたい。

自動起動に関しては、ケーブルテレビ加入率が全国で5割以上であるので、開発をぜひお願いしたい。自動起動できれば、さまざまな機能に使えると思う。

情報インフラは道路と同じように中山間地域でも重要であることから、整備をお願いしたい。

(平野構成員が提案した)ドローンに関して、Goolight 社は非常に高い技術を持ち視聴者に映像を提供しているが、ドローン映像は情報提供の一つとして今後検討することが大事だと感じる。

【米谷構成員】

地域における関係者の連携強化の「ケーブルテレビ事業者や共聴施設の持続可能な運営が実現するような施策を検討すべきではないか」という点は賛同するが、施策を考えるための第一段階として実態把握が必要であるように感じた。小規模事業者の情報は出てきていないので、事業者にとってより効果的な施策立案・実施のためには、全国にどれくらいの小規模事業者がいるのか、共聴施設があるのか、どれくらいの経営体力を持っているのか、具体的にどのような課題を抱えているのかなどである。

(情報難民の解消に向けた取組・条件不利地域の)新技術については、鈴木構成員が指摘された通りだと思う。新技術に期待しているがすぐに全面的に利活用されるわけではないので、その点は留意する必要がある。例えば、モバイルの場合はまだまだ 4G が中心であり、それは地方ほど顕著である。災害時の情報発信の場合は特に慎重に発信する必要があるので、新技術を使いこなすというフェーズにすぐに移れるわけではない。個人的には 5G と放送の関係に関心を持っており、日本の 5G 政策は地域に焦点を当てている点が海外と比べても特徴的なので、地域・5G・放送の具体的な先進事例を紹介していただきたい。また、総務省の地域課題解決型の 5G に関する実証実験や、参考となる海外の事例も知りたい。

【三友分科会長】

考慮していただきたい点として、まず、平時と災害時との接合がある。発災時は平時の延長上にあり、平時から災害時のフェーズへのスムーズな移行が大事になる。時間が経てば災害向けのシステムが起動し、サービスが提供されると思うが、その前のタイムラグをいかに乗り越えるかが特に激甚災害においては重要である。

2点目は汎用性である。これまでの発表において、災害時の便利なシステムが提供されようとしているが、汎用性がないとコストや維持の面から将来的に難しい問題が起こってくる。例えば、防災無線の代わりに IP 告知端末を導入している地域では各戸に専用端末を設置している。この専用端末は5年に1回くらい取り換えが必要であり、各戸で数万円の費用がかかり、行政に大きな負担となる。特に条件不利地域は厳しい財政状況だと思われるので、費用負担がかからない形の整備が必要である。補助金で整備するとしても、維持管理の費用も考慮し新しいシステムを導入する必要がある。

【三木構成員】

三友分科会長の「維持管理費を考慮して導入する必要がある」という提案について、国の制度等は導入時には補助金があるがランニングコストは市町村や県が単独で負担するため、財政状況が厳しい中、維持管理費を考慮することに賛同する。

【鈴木分科会長代理】

三友分科会長の「維持管理費を考慮して導入する必要がある」という提案について、賛同する。汎用品を使うことに関しては論点整理でも対応が予定されているところだが、特別に開発したものではなく、合理的な値段で長い間保守できる汎用品を活用することが大切である。

（これまでの発表で）ケーブルテレビ事業者が自ら河川カメラを設置しているという話があった。河川の管理者や地方自治体が設置する IoT を、CATV の会社が利用できるようにするという視点があるが、（整備した機器からの）一次情報については広い範囲で多くの人たちが使える文化を作っていくと、災害情報の放送で活用されていくと考える。

以上